

# ESG課題におけるマテリアリティとKPI

当社は、ESGにおけるマテリアリティへの取り組みについて、その成果を評価する指標(KPI: Key Performance Indicator)により実行をフォローし、確実に推進を図っていくことで、持続的な社会の成長への貢献と企業価値の維持・向上に努めています。

## マテリアリティ特定のプロセス



マテリアリティのKPIと主な取り組み状況

マテリアリティ		目標・KPI(Key Performance Indicator)	2020年度の主な取り組みと実績 (一部、2019年度実績)	参照ページ			
<b>1.安全・環境・防災</b>							
(1)安全衛生		・休業災害率:0.10以下 ・死亡災害件数:0件	・安全性リスク評価に基づく事故の未然防止とリスク軽減 ・繰り返し災害の撲滅に向けた類似災害防止の推進(全社共通遵守事項6則の周知徹底と機械安全化の推進) ・安全衛生マネジメントシステム(ISO45001)の認証取得による安全水準向上	・休業災害率 0.09 ・死亡災害件数 0件  P.45			
(2)環境	①気候変動対策の推進	・カーボンニュートラルビジョン2050(CO <sub>2</sub> 排出量削減)の推進	・2030年ターゲット:2013年比30%の削減 ・2050年ビジョン:カーボンニュートラル	・2021年3月に、ゼロカーボン・スチール委員会での検討結果を踏まえた「日本製鉄カーボンニュートラルビジョン2050」を公表し、具体的なロードマップおよび技術課題を開示。 ・2021年4月に、同ビジョンを推進する「ゼロカーボン・スチールプロジェクト」を新設。	P.15-23		
		3つのエコによる貢献	・エコプロセスの実践	・日本鉄鋼連盟(鉄連)低炭素社会実行計画のCO <sub>2</sub> 排出量削減(対2005年度BAU <sup>※</sup> 300万t-CO <sub>2</sub> 削減(2020年度))	・エコプロセス(エネルギー効率の更なる向上)の推進	・対BAU <sup>※</sup> 330万t-CO <sub>2</sub> の削減(2019年度鉄連実績)(2020年度目標を前倒し達成)	P.25
			・エコプロダクツ <sup>®</sup> の充実	・高機能鋼材の供給を通じた最終製品使用時における排出量削減への貢献	・コークス炉ガス・高炉ガス等の副生ガス・排熱の有効活用	・副生ガス利用率 100% ・蒸気生産の排熱利用率 61% ・自家発電の所内発生エネルギー利用率 72%	P.30,43,44
	②循環型社会構築への貢献	・社内ゼロエミッションの推進 ・社会で発生する廃棄物の再資源化促進	・最先端省エネ技術の導入推進	・高効率発電設備、酸素プラントの導入、加熱炉のリジェネラターナ化	・地球温暖化対策コスト 44億円	P.42	
			・エコソリューションによる貢献	・世界最高水準の省エネ技術の移転・普及による世界規模での削減への貢献	・当社グループの日鉄エンジニアリングによるCDQ納入実績の積み上げ	・累積114基(2,296万t-CO <sub>2</sub> 削減に貢献)(2019年度実績)	P.32
		・環境リスクマネジメントの推進	・大気環境の保全	・最終処分量の削減:26.3万t(2025年度目標) ・廃プラスチックの資源循環システム構築による集荷量の拡大	・副産物(スラグ・ダスト・スラッジ等)の社内外でのリサイクル推進 ・ケミカルリサイクル法による再資源化処理の積極推進	・最終処分量 22.9万t ・容器包装プラスチック処理量 21万t(全国発生量の31%相当)	P.33 P.34
③環境リスクマネジメントの推進	・水環境の保全	・大気汚染物質(SOx、NOx)排出量の低水準維持	・SOx、NOx除去装置の設置、低硫黄燃料への転換、低NOxリジェネラターナの採用	・SOx 11百万Nm <sup>3</sup> ・NOx 21百万Nm <sup>3</sup>	P.35		
		・化学物質の自主管理目標を十分下回る排出量維持 VOC(揮発性有機化合物):1,106t/年(対2000年度30%削減) ベンゼン:172t/年(国の定めた目標を踏まえた自主管理目標)	・自主的削減計画に基づく取り組み継続	・VOC 524t/年 ・ベンゼン 75t/年	P.37		
(3)防災		・重大防災事故件数:0件	・発災事案から顕在化したリスクへの対策の横展開による再発防止 ・リスクアセスメントによる新たな発災リスクの抽出、ソフト・ハード対策の実行によるリスク低減と残留リスクの管理 ・製鉄所防災担当による自主モニタリング(監査)および本社マネジメントヒアリングによる管理	・重大防災事故 0件  P.45-46			
<b>2.品質</b>							
(1)品質管理・保証		・試験・検査の信頼性向上に向けたシステム化・自動化の推進	・試験分析機器、および寸法測定機器等の検査値の自動取り込み化	P.46			
(2)研究開発、知的財産管理		・継続的発展に向けた戦略的な研究開発の推進 ・知的財産の保護・活用強化	・ICT(情報通信技術)活用の全社横断課題に取り組む企画部門として、デジタル改革推進部を発足(2020年4月) ・知財・特許関連表彰のグローバル・イノベーター2021で、革新的な企業世界トップ100社に9年連続選出	・研究開発費 653億円(連結) ・特許保有件数 約3万2,000件(国内1万4,000件、海外1万8,000件)	統合報告書 P.51-54		
(3)顧客満足につながるソリューション提案		・ユーザー・行政・団体からの評価の向上	・第53回市村賞「市村産業賞・貢献賞」、令和3年度文部科学大臣表彰「科学技術賞(開発部門)」、第47回岩谷直治記念賞受賞	・ユーザー・行政・団体からの表彰受賞件数 9件  P.31,64			
<b>3.生産</b>							
(1)安定生産による安定供給		・安定化に向けた取り組み(ハード・ソフト)	・室蘭製鉄所第2高炉の改修、東日本製鉄所津地区での第6CGL(溶融亜鉛めっき設備)の稼働 ・ベテランのオペレーション技能の標準化やエキスパート活用の推進	P.30,58			
<b>4.人材、ダイバーシティ&amp;インクルージョン</b>							
(1)人権の尊重				P.47,48			
(2)ダイバーシティ&インクルージョン		・管理職の女性社員数を、2020年時点(社内在籍36名)に対し、2025年に最低でも2倍とし、3倍を目指す。2030年には最低でも4倍とし、7倍を目指す。 ・有給休暇取得率75%以上 ・65歳までの能力最大発揮を目指した健康マネジメントの展開	「人材・ダイバーシティ&インクルージョン」  P.47-54参照	・管理職女性社員数 45名(2021年度社内在籍) ・女性採用比率実績 ・スタッフ系31%、操業・整備系12% ・全体17%(2019~2021年度平均) ・有給休暇取得率 60%(2020年度)	P.49-54		
(3)人材育成		・「現場力」と「技術先進性」の向上に資する人材育成施策の推進		・教育訓練時間 78万時間/年(27時間/人・年)	P.55-56		
<b>5.地域・社会との共生</b>							
(1)地域環境の保全・創造活動の推進		・緑地整備による地域環境への貢献	・製鉄所における新入社員による植樹活動 ・緑地造成・維持費の拠出	・緑地面積 830ha ・緑地造成・維持費 26億円  P.39,42			
(2)教育支援、スポーツ・文化支援を中心とした社会貢献活動		・工場見学受け入れの継続的な推進  ・日本製鉄文化財団を通じた音楽メセナ活動の継続的な実施	・株主・投資家や小中学生等の工場見学の積極的な受け入れ対応  ・日本製鉄音楽賞の贈呈や紀尾井ホールでの運営等を通じた音楽活動支援	・受け入れ人数 約13万人(2019年度実績) (2020年度は新型コロナウイルスの影響により実施をほぼ見送り)  P.60  P.60			
<b>6.企業価値の向上と利益還元</b>							
(1)利益確保と企業価値向上		・ROS10%(中長期経営計画 2025年度目標) ・ROE10%(中長期経営計画 2025年度目標)					
(2)利益の還元	①従業員への賞金支払い	・賞与支給額 ・賞金改訂額 (定年年齢の65歳への引き上げに伴い2021年4月に人事処遇制度を改訂しており、2022年度実績から改めて開示予定)	「キャッシュフロー・バランスシートマネジメント」  統合報告書「P.61-64」参照	統合報告書 P.61-64 P.83-88 P.103-104 ファクトブック 賞金・賞与ページ			
	②適切な納税	・納税額(連結)	「パフォーマンス」  統合報告書「P.83-88」参照				
	③株主への配当	・配当額 ※連結配当性向は年間30%を目安(2025年経営計画)					
<b>コンプライアンスの徹底</b>							
すべての活動の基本となる法令遵守			「コーポレートガバナンス」  統合報告書「P.89-102」参照	統合報告書 P.89-102			